



ガソリン市場にゆがみも 元売りに価格抑制の補助金

政府が原油高対策でガソリンなど石油製品の元売り業者に補助金を出すと決めた。企業や家計の負担を抑えるためとはいえ、市場原理を軽視した措置は競争環境をゆがめる恐れがある。高騰のたびに補助金で抑え込むのか。他の商品も同様に対応するのか。補助金のばらまきは、本来必要な産業構造の転換の足かせにもなりかねない。

補助制度について元売り大手の出光興産は「時宜を得たものと評価したい」とコメントした。原油価格の上昇や円安の進展を「元売りで吸収するのは困難」という。

専門家からは疑問の声も出ている。石油流通に詳しい桃山学院大学の小嶋正稔教授は「元売りへの補助金ということにかなり驚いた」と話す。本来、ガソリンスタンドなどへの卸価格は自由に設定できる競争価格だ。それが政府に賛同して卸価格の引き下げを約束する元売りだけ補助金を受け取るようになる。

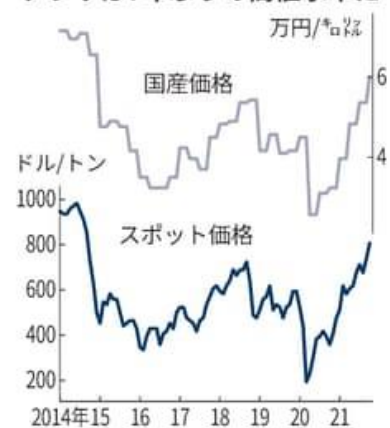
今回の措置は「かなりアクロバティック」と経済産業省幹部も認める。海外でも同様の補助はほとんどないとみられる。

今回、年末年始に間に合うよう急いだ結果、元売りに補助を出す異例のかたちになった。ガソリンのほか、灯油や軽油などどこまでが対象なのかも判然としない。「政治的に即時的な成果を求めたとの印象は拭えない」（伊藤リサーチ・アンド・アドバイザリーの伊藤敏憲氏）。燃料を使う側の企業や家計に実際に恩恵が及ぶのかも不透明な部分も残る。

ガソリンスタンドの競争は激しい。経産省は賛同する元売りがあれば他社も追随するとみる。全社が足並みをそろえる保証はない。賛同する時期が前後するだけでも業者間で価格競争力に差が出る可能性がある。少なくとも現場で不要な混乱が生じないよう配慮が欠かせない。

急場しのぎで一時的にお金をばらまくやり方が「賢い支出」にほど遠いのは間違いない。化石燃料からの脱却を進める気候変動対策の大きな流れにもそぐわない。異例の補助金が公的な関与として妥当かどうか徹底した検証が求められる。

ナフサは7年ぶりの高値水準に





米国、石油「純輸入国」に 生産停滞でアジアの需給逼迫 サウジ値上げでガソリン一段高も

米国が石油の「純輸入国」に再び転じる場面が目立っている。シェールオイルの生産停滞などで在庫が減り輸出余力が減退したためだ。その余波はアジア市場にも及ぶ。米国産原油の流入減少で産油国間の販売競争が沈静化し、主要供給国であるサウジアラビアはアジア向け価格を大幅に引き上げた。日本にとってはガソリンなどの値上がり圧力が一段と強まりかねない状況だ。

2020年に石油の純輸出に転じた米国。米エネルギー情報局（EIA）によると、11月第1週の石油輸出量も平均で日量924万9000バレルと、輸入量（同796万6000バレル）を上回った。ただ、10月第4週まで11週連続で輸入が輸出を上回るなど、最近純輸入国に転じる局面が目立っている。

背景にあるのが米国内の原油生産の停滞だ。米石油サービス大手ベーカー・ヒューズによると、シェールオイルの開発動向を示す掘削装置（リグ）の稼働数は11月12日時点で454基と、新型コロナウイルス禍前の19年末と比べて3割少ない。ハリケーン被害でメキシコ湾岸の生産も一時的に減少した。

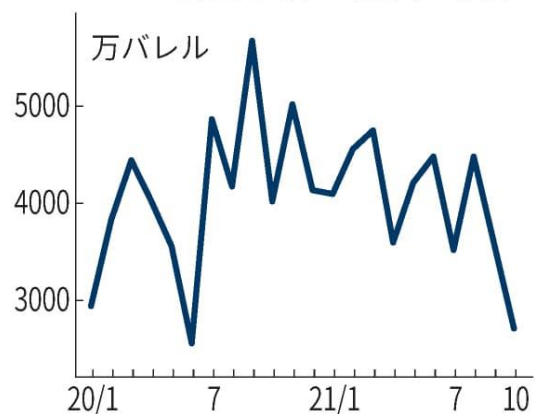
一方で米国では経済正常化が進み、原油需要の回復傾向が続いている。需給が引き締まった結果、WTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）原油の受け渡し拠点であるオクラホマ州クッシングの在庫は11月上旬時点で約3年ぶりの低水準まで減少。「米国は輸出余力が低下している」（日本総合研究所の松田健太郎・副主任研究員）状況だ。

あおりを受けているのがアジア市場だ。金融情報会社リフィニティブによると、アジア諸国が10月に輸入した米国産原油は合計で362万トン（約2650万バレル）と前年同月から3割減少。20年6月以来の低水準に落ち込んだ。インドなどの新型コロナ感染の減少で需要が上向いていることもあり、需給の逼迫感が強まる結果になった。

こうした状況だけに、アジアへの主要供給国であるサウジアラビアは強気の姿勢をみせる。国営サウジアラムコは代表油種「アラビアンライト」の12月積みの公式販売価格を1バレル当たり1.4ドル引き上げ、ドバイ原油・オマーン原油の月間平均価格に対してプラス2.70ドルに設定。上げ幅は1年5カ月ぶりの大きさだ。

アラムコの販売価格のベースになるドバイ原油やオマーン原油自体も1バレル80ドル台前半の高値で推移しており、アジアの石油会社の調達コストの上昇圧力は強まっている。日本ではガソリンは7年ぶり、灯油は13年ぶりの高値圏に達しており、さらに上がりかねない状況だ。米国の生産停滞とアジアへの輸出減少は、日本の消費者にとっても頭の痛い問題となりそうだ。（蛭田和也）

アジアの米産原油の輸入は減少



(注)リフィニティブのデータから算出



原油価格の22年平均想定、1バレル79.40ドルに引き上げ＝IEA月報

〔ロンドン 16日 ロイター〕 - 国際エネルギー機関（IEA）は16日に発表した月報で、北海ブレント原油の2022年の平均想定価格を1バレル＝79.40ドルに引き上げた。ただ、石油価格が先月3年ぶりの高値を付けたことを受け産油量が世界的に増加し、石油価格の上昇が鈍化する可能性があるとの見方を示した。

21年の平均価格は1バレル＝71.50ドルと想定。先月の月報での平均想定価格は22年が76.80ドル、21年が70.40ドルだった。

IEAによると、月報で想定価格を公表することはまれだが、前例がないわけではなく、「われわれの見通しを理解する上で有用とみられる場合には想定価格を公表している」とした。

IEAは「世界の石油市場はあらゆる面で逼迫しているが、供給が増えているため価格上昇は近く一服する可能性がある」と予想。米企業は投資規律を厳格に運用しようとしているが、現在の価格水準は生産を増やす強い動機となり、供給増の大半は米国からもたらされるとした。

米国の生産が新型コロナウイルスのパンデミック（大流行）前の水準に戻るのは来年末になるが、22年には石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどの非加盟産油国で構成する「OPECプラス」以外からの供給増の60%を占めるとした。

「堅調なガソリン消費と多くの国での国境再開に伴う海外旅行の増加により世界の石油需要は強まっている」と指摘。ただ、欧州での新型コロナ感染の拡大、産業活動の低下、原油価格の上昇が需要を減少させる可能性があるとした。

石油需要の伸びについては21年で日量550万バレル、22年で340万バレルとの見通しを維持した。



出光潤滑油金属容器値上げ

鋼材価格高騰で

出光興産は、潤滑油金属容器の値上げ改定を打ち出した。上げ幅はドラム缶が約5円、20リットル缶は1缶65円で、系列特約販売店

および需要家に理解を呼びかける。

大手鉄鋼会社が生産能力削減に踏み切るなか、鋼材需給は新型コロナウイルス禍からの経済回復で世界的にタイト化しており、20

21年の鋼材価格は前年夏からの1年間で3割上昇した。自動車メーカーをはじめさまざまな業界に影響がおよんでおり、潤滑油などの金属容器メーカーも例外ではない。

潤滑油ビジネスでは荷姿上、金属容器がサプライチェーンの大切な一翼を担っている。出光は「もはや自動努力では吸収しきれない。容器メーカーの要請を理解せざるを得ない」（潤滑油一部）と厳しいコスト環境を説明している。



海水中でも分解する生分解性樹脂

量産設備の意思決定間近

カネカ 廃食油利用も視野

バイオプラスチック⑦

カネカの100%植物由来の生分解性ポリマー「グリーンプラスチック」。2009年の事業本格化以降、加工技術を磨き用途を着実に広げてきた。無い込む引き合いの強さも相まって、初の量産プラント導入となる設備増強の意思決定が最終ステージ。25年までに年産5万ト、30年までに20万ト体制を目指す能力増強構想の歩みを着実に進める。加工技術を蓄積しながら、用途拡充に必要な開発テーマを一つずつ攻略。さらに将来を見据え、廃食油の原料活用を中心とした資源循環型プロセスも開発している。生分解性を制御でき、土壌のみならず海水中でも分解するグリーンプラスチックを、ごみ問題で敵視されがちなプラスチックから示す「万能な解」にしたいと考えた。

2050 持続可能な未来へ

角倉護取締役上級執行役員は「30年までにバイオプラスチックを約200万ト導入する国の方針は、グリーンプラスチックにとって伸びしろ。グローバル展開のポテンシャルを考えると、需要は計



高砂工業所(兵庫県)に設置された年5000ト能力のプラント

り知れない」と語る。ここ数年月引き合いが増え、量産設備第1弾となる増強の検討を後押し、意思決定の最終段階にある。グリーンプラスチックはこれまで使用してきた名称「PHBH」から2月に変更した。微生物が植物油を摂取しポリマー(PHBH)として体内に蓄えたものを精製・抽出した植物由来材料だ。加水分解しにくく、ほかの生分解性樹脂に比べ生分解性が高い。生分解性における産業用(日欧米・家庭用(欧州)コンポストなど)取得済みの環境関

連認証は多岐にわたり、なかでも特徴的なのは海洋分解性関連。常温下での海水中の分解特性に優れ、現状ほぼ唯一の第三

出した植物由来材料だ。加水分解しにくく、ほかの生分解性樹脂に比べ生分解性が高い。生分解性における産業用(日欧米・家庭用(欧州)コンポストなど)取得済みの環境関



用途ごとに成形技術・ノウハウを開発し蓄積している(発泡技術を使った魚箱)

望も無い込む。扱いが難しい樹脂だけに、用途拡充ではアプリケーションごとの成形技術・ノウハウの開発と蓄積が必須。素材売りで終わらず加工現場までかわり使い方をサポートする独特のビジネスモデルが、微生物由来の生分解性ポリマーを扱う米田・

者認証機関であるTUV認証を取得している。ストロー、カトラリー、ショッピングバッグと採用を広げる過程で材料複合技術を蓄積し、生分解性を制御できるようにもなった。用途ごとに適切なPHBHポリマーを開発し、現在は10種類のポリマーを生産。他の生分解性樹脂メーカーから混

紙コップコーティング用途や100%グリーンプラスチックのプラスチックカップとしての展開も開発テーマに挙がる。また海外展開では、カプセル式コーヒーマシンに使えるプラスチック製カプセルも有望分野。20万ト体制の構築に向けた海外

中国の後発メーカーとの大きな差別化要素になっているほか、グリーンプラスチックのプランディングにもつなげている。既存素材の代替を見据え、新しい用途開発はさらに進む。マスク用不織布の製造技術はすでに確立済み。フィルターとなるメルトブロー不織布やスパンボンド不織布としての展開を検討している。使い捨てコップでも紙コップコーティング用途や100%グリーンプラスチックのプラスチックカップとしての展開も開発テーマに挙がる。また海外展開では、カプセル式コーヒーマシンに使えるプラスチック製カプセルも有望分野。20万ト体制の構築に向けた海外

生産では、機能性樹脂製造拠点が米国、ベルギー、マレーシアからの供給も見据える。素材だけでなく製造プロセスも含めて環境負荷低減に貢献する考えだ。環境省の「PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業」に参画し、原料となる植物油(パーム油)の一部を廃食油で代替する資源循環型プロセスを開発している。天ぷら油など廃食油を原料にグリーンプラスチック100%製のごみ袋を製造。集めた生ごみをコンポストで分解し、残渣を堆肥に、発生したメタンガスを発電用エネルギーとして回収する。一連のプロセスは炭酸ガスを削減するほか、廃食油利用でグリーンプラスチックのコストも低減できるため「メインのプロセスにしたい」のがカネカの考え。食品メーカーなどと連携した廃食油調達網の構築に加え、海外生産を展望するなかでは、最適な原料選択も課題となりそうだ。(石川 悠)

価格修正 ダイジエースト

(11月8～12日)

とくに表記のないものは1キログラム当たり

- 可塑剤 ・田岡化学工業が11月22日からアジピン酸系のDINA、DOAを56円、610Aを28円、その他を13～59円、セバシン酸系のDOSを90円、DBSを98円、クエン酸系のATBCを104円、その他エステルを17～88円値上げ。
- ポリオレフィン ・プライムポリマーが11月22日からポリエチレン、ポリプロピレンを15円以上(エポリユーは21円以上)値上げ。
- PG類 ・AGCが11月21日からプロピレンクリコイル(PG)およびトリプロピレンクリコイルを90円以上、ジプロピレンクリコイルを70円以上値上げ。
- 塩化ビニル樹脂 ・東ソーが12月1日からペースト塩化ビニルを43円以上値上げ。
- ・大洋塩化が12月1日から43円以上値上げ。
- ・新第一塩化が12月1日か

- ら50円以上値上げ。
- オレフィン系熱可塑性エラストマー ・三井化学が12月1日からミラストマーを国内で40円以上、海外で1ト当たり400円以上値上げ。
- エチレン・プロピレンゴム ・三井化学が12月1日から三井EPTを40円以上値上げ。
- 精製リン酸 ・下関三井化学が11月21日から75%品を49円以上、85%品を56円以上値上げ。
- 次亜塩素酸ソーダ ・AGCが11月21日から6円以上値上げ。
- 液体塩素 ・AGCが11月21日から12円以上値上げ。
- 力性ソーダ ・AGCが11月21日から液体品、粒状品を20円以上値上げ(液体は固形換算)。
- ・大阪ソーダが11月22日から液体力性ソーダを固形換算で20円以上値上げ。
- アチラル樹脂(PVB樹脂) ・クラレが12月1日からモビタールを国内で60円以上、アジアパシフィック、北中南米、中東・アフリカで1ト当たり600円以上、欧州で500円以上値上げ。
- アクリル製品 ・東亜合成が11月15日からアクリル酸、アクリル酸メチル、ア

- クリル酸ブチル、アクリル酸2エチルヘキシル、アクリル酸イソブチルを40円以上値上げ。
- フィルム ・フタムラ化学が11月21日から2軸延伸ポリプロピレンフィルム(OPP)、無延伸ポリプロピレンフィルム(CPP)、直鎖状低密度ポリエチレン(LLDPE)フィルムを1連当たり250円(20%換算)、ポリエステル(PET)フィルムを200円(12%換算)値上げ。
- ・東洋紡が11月21日からOPP、CPP、LLDPEフィルムを1連当たり250円(20%換算)値上げ。
- シユガーエステルなど ・三菱ケミカルが12月1日からリョートーシユガーエステル、サーフホープSEを150円、リョートーポリクリエステルを100円、シユガーエステル配合品、ポリクリセリンエステル配合品は配合比率相当で値上げ。

- 臭素など ・東ソーが12月10日から臭素、臭化水素酸を現行比25%、臭素系難燃剤テトラプロモビスフェノールAのフレイムカッター120Gを30%値上げ。
- ホリアセタール ・旭化成が12月1日からテナック、テナックCを国内で40円、海外で1ト当たり350円または300円値上げ。
- 自動車エアバッグ用ナイロン66原糸・基布 ・東洋紡が12月1日から現行比15～20%(中国向けは15～30%)値上げ。
- ポリエステル繊維 ・帝人フロンティアが12月から長繊維・短繊維、紡績糸を40円、テキスタイルを現行比5%値上げ。
- 建築・自動車向け合わせガラス用中間膜 ・クラレが12月1日からPVBフィルム、トロシフォルなどを現行比15%以上値上げ。
- 酸化チタンなど ・テイカが来年1月1日から酸化チタンを45円、環境対応型防錆顔料Kホワイトを100～200円値上げ。

チャートは語る



米国の港でコンテナ船輸送（3面きょうのこと）の混雑がおさまらない。クリスマス商戦が迫るにもかかわらず西海岸では積み荷の陸揚げが滞る。クリスマスのギフトの発送を考えればメーカーや小売店は11月末〜12月上旬には商品を確保したいところだが、依然として正常化は見通せず、時間切れへの焦りが募る。供給制約がコロナ後の消費回復に影響を落とす。

ロックダウン（都市封鎖）が解除され、たまっていた消費者の購買意欲が噴き出している。だが消費者は肩すかしにあつケースも多い。

ウォルマートのニュージャージー州の店舗では電化製品やおもちゃが品薄だ。3日に前倒しで1カ月間のセールを始めたが、需要の大きさに見合う商品の確保に苦慮する。女性店員は「追加の入荷のめどが立たず、月内の在庫補充が難しい」と肩を落とす。

家具大手のイケアでも商品棚に空きが目立つ。カリフォルニア州の店では入荷が12月

米クリスマス商戦 綱渡り

以降になる商品も多く、ある店員は「年末商戦への影響は大きい」と心配する。

原因は港の混雑で輸入が滞っていることだ。米国の輸入コンテナの約4割が通過するカリフォルニア州ロサンゼルス・ロングビーチ港では船が沖合に停滞する光景が夏ごろから続く。消費の急回復に受け入れ能力が追いつかない。

英リフィニティブの船舶位置情報データを分析すると混雑はより明確になる。春先は30隻程度だった沖合の船の数は9月中旬以降、80隻以上と3倍の水準が続く。それぞれ船の動きを追うと、港に到着してから平均10日ほど待機を余儀なくされている。

海運会社によると、中国から米西海岸への輸送日数は通常手続きなども含めて通常約30日のところが、足元は40日以上に延びた。11月26日のトラックフライデー向けの商品供給に遅れが出ているだけでなく、11月中に混雑が解消されなければクリスマスにも間に合わなくなる。

港に滞留する船の積み荷は多いのか。デカルト・データマインの海運コンテナのデータベースを調べると、10月のロサンゼルス・ロングビーチ港の輸入は家具が最多で、コロナ前より22%増えていた。電子機器や玩具なども増加しており、こうした商品が滞留している船にも多く積まれているようだ。

宅配業者はクリスマスの贈

供給制約、輸入滞る コンテナ船の滞留3倍

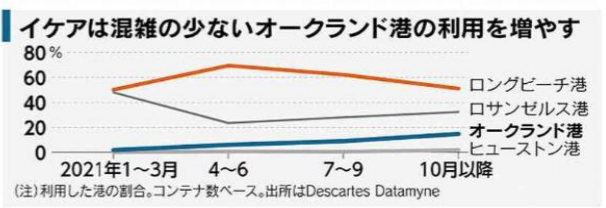
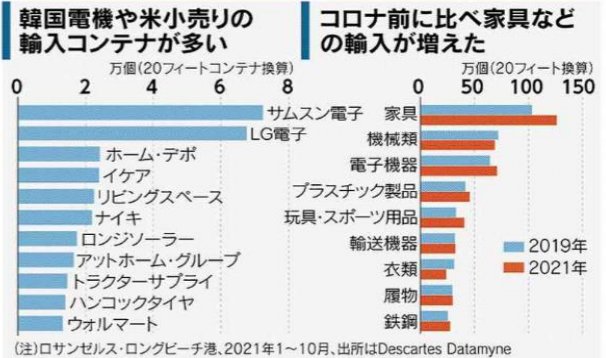
米政府は対策の一環で港を24時間営業にすることを打ち出した。ただクレーンを動かす人手の不足や、コンテナを運ぶシャシ（荷台）が足りないなど課題は多く、24時間のフル稼働は難しい状況だ。

企業は自助努力に動く。デカルト・データマインのデータをみると、イケアは従来中西部ではほぼ全量をロサンゼルス・ロングビーチ経由で輸入していた。足元では約600キロ北のオークランド港を増やしている。イケアはルート変更のほか倉庫にも投資しているとする。ウォルマートは通常のコンテナ船に加え小型コンテナ船のチャーターなどで対策を進める。

課題は物量だけでなくコストにもある。香港フレイトスによると中国発米西海岸行きコンテナ船の海上運賃はコロナ前の10倍以上に高騰している。小売価格への転嫁が売りに響く懸念もある。

米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は「供給制約は想定より大きい、長く続いている。22年にかけて続（一）とみる。コロナ後の経済回復を本格的なものにできるかは時間との闘いにもなる。」

（朝田賢治、ニューヨーク州白岩ひおな）



トルエン7年ぶり高値

塗料やインクに使うトルエンの卸価格が上昇した。大口需要家向けの取引価格は現在1キロ112円程度と10月に比べ19円（20%）ほど高く、2014年12月以来の高値水準となった。値決めの指標となる石油化学原料の国産ナフサ（粗製ガソリン）価格が7～9月期で1キロリットル5万3500円と1割上昇したためだ。

トルエンの大口価格は前の期の国産ナフサ価格に連動して決まることが多い。10～12月期の国産価格もさらに上昇する見通し。

需要面でも、来年のカレンダー向けなど需要が増える時期を迎えており、卸値はしばらく強基調が続くそうだ。

東海カーボンが下方修正、純利益95億円に 21年12月期

東海カーボンは15日、2021年12月期通期の連結純利益が前期の9.3倍の95億円になる見通しだと発表した。従来予想から25億円下方修正した。同日発表したタイヤ補強材を手がける子会社の株式譲渡に伴い、引当金繰入額の約25億円を10～12月期に特別損失として計上する。

売却するのはタイヤ補強材のカーボンブラックの製造・販売を手掛ける中国の完全子会社、東海炭素（天津）有限公司（中国天津市）。全株式を同業の卡博特（中国）投資有限公司（中国上海市）に譲渡する。現地での競争激化や環境規制による操業規制で事業環境が悪化していた。

譲渡価格は現時点で約10億円を見込む。22年2月中旬に譲渡を完了する予定だ。